

「調整」からの脱却——「革命」は不可避か

森 一久

現在日本が直面する様々な「改革」は、結局は我々が、旧くは「応仁の乱」以降、明治維新でも先の敗戦後も、ずっと引き継いできた総システムに触れないでは進められないものばかりである。現象的には、「改革」の一つ一つの「動機」となったものは、「外圧」であったり、「事件の頻発」であったり、はたまた「財政破綻」、「学力低下・登校拒否」、「デフレ」、「支持率低下」、「交通渋滞」、「環境汚染」などなど、種々雑多で大小様々であるけれども、それらへの取り組みがすべて、(利害)関係者や「専門家」を集めた「審議会」での意見聴取や日本式の「調整」に依存してきた。

こんな取り組みではどうにもならぬ事態であることは、国民も既に鋭く感じ取っており、また体制側の責任ある人々の間にも、「国のカタチ」を議論しようといった、やや本質にふれた見識もでてきた。しかし、大きく脱落しているのは、人は何のために生まれ、生きるのか、或いはそういった「後生の一大事」を考える事ではないか。諸「審議会」に哲学者や宗教家の顔が見えないのも、理由は別として、寂しい限りである。

さというまでもなく二極化した人口問題も、大局的には軌を一にする。それはさておき、専門でない筆者が思うに、人間の生物としての側面と社会的要因とを交絡した視点からも、光を当てる事が、もつとあつていいのではないか。生物のDNAが過酷な条件下で賦活するといった最近の知見、あるいは「男女共学が少子化に関連」の説、心理的、あるいは心情的、さらに言えば血液型の割合の変化等など……。以上の例示は思いつきにすぎないものであるが、よく考えてみると、実に多くの局面がある事に思いあたるのである。